

はしがきにかえて

～私は社会保険労務士～

平成 17 年は戦後 60 年の節目の年に当たります。今の日本の誕生日を終戦の日とすると、今年も還暦に当たりますね。私たち社会保険労務士が扱う法律は、一部を除いて戦後、制定されました。日本国憲法が制定され、それに伴い労働基準法、労働者災害補償保険法、失業保険法が相次いででき、世の中の事業場はそれまでの健康保険、厚生年金保険と合わせて膨大な事務作業を強いられることになりました。当然、担当者にはさまざまな書類の一つひとつ、例えば適用事業報告から 36 協定、就業規則、5 号様式、離職票、傷病手当金請求書などを作成し、提出することが負担になったことでしょう。特に、失業保険料に至っては、現在と違って毎月精算納付を行っていたくらいですから。

すると、どんな業界にもその分野に長けた人が出てくるのは当然のことです。昭和 25 年ごろには、すでに事業場の顧問となりコンサルタントとして活躍する人たちが現れています。

そのような人たちが奔走したおかげで、昭和 43 年に社会保険労務士法が制定されると、先輩の社会保険労務士から聞きました。そうした歴史があったればこそ、今、私たちは社会保険労務士を名乗っていただけるわけです。

また社会保険労務士法改正の歩みを見ていくと、昭和 43 年に社会保険労務士法ができたとき、社会保険労務士ができる仕事は書類の作成業務のみでした。それから 10 年かけて、昭和 53 年にやっと、我々が作成した書類を提出代行することができるようになり、また、昭和 61 年には、事業主に代わって手続きができる事務代理が取扱い業務に加わりました。平成 10 年には審査請求ができるようになり、さらに平成 14 年には、念願の個別労働関係紛争の当事者を代理するあっせん代理が業務として認められました。単なる「事務処理」から、「相談・あっせん」という職域を作り上げてきたわけです。

事業を始めて人を雇う、人を雇って事業を始める。そこには雇う者と雇われる者の間にさまざまな権利義務関係が生まれ、手続きが必要になります。それは 60 年前も今も変わりません。

本書では、人を雇うとどんな手続きが必要になるのかを解説しました。労務関係から労働・社会保険それに給与計算まで、しかも電子申請の手ほどきまでも……。 「完全マニュアル」と銘打っているからには、これ1冊あればすべてがわかります。結構、大風呂敷を広げました。そのすべてが、我ら社会保険労務士の守備範囲です。先達の方々に感謝感謝です。

是非、この本を労働・社会保険事務をご担当される方々の「バイブル」としてご活用いただければ幸いです。

最後に、この本の企画をご提案していただいた日本法令の岩倉春光さん、多数の者が執筆した原稿の、校正・編集をご担当いただいた同社の伊藤隆治さん、執筆のとりまとめ役を買って出てくれた、高志会の味園公一君に感謝いたします。

平成 17 年 4 月

社会保険労務士「高志会」グループ 代表 段下正志

「完全マニュアル9訂版」発行に寄せて

～私は社会保険労務士 その9～

「コロナ禍が仕事のやり方を変えた」

8訂版を出してからちょうど2年で9訂版を出すことになりました。この2年間で社労士の仕事のやり方が大きく変わりました。8訂版の前書きでコロナ禍、テレワークのことを書きましたが、まさか2年後のこの時までコロナ禍が影響するとは思っていませんでした。

コロナ禍の前、東京都ではオリンピックに向けて、交通渋滞対策としてテレワークを進めるためにテレワーク制度を作り、中小企業に利用を促していました。東京都社労士政治連盟としての陳情で小池都知事に面会した折に、「関与先にテレワークを進めてくれるように」と、逆にお願いをされる場面があったくらいです。

その時は「テレワークなんてうちの関与先でできるわけがない、ましてやこんな小さな社労士事務所で」なんかと思いき流していました。オリンピックは1年延期しての開催、しかも無観客、外国からの応援団も来なくて交通渋滞などありません。オリンピックを理由にするテレワークは必要ない状況でした。ところがどうでしょう、コロナ禍で緊急事態宣言による外出制限が発出され、通勤を自粛し街には人がいなくなりました。それでもやらなければならぬ仕事はあるわけで、一気にテレワークが広まりました。

昨今の社労士事務所の仕事環境の変化として、通常業務の一つである手続関係は役所での業務の受付を一切なくなってしまうこと、数ある手続のほとんどが電子申請対応となったこと、そのためには事務所内の情報をすべてデータ化する必要があること、その情報は顧問先とデータでやり取りするようになったこと、があります。ということは、それぞれの仕事が事務所に出勤しなくてもパソコン上でできるということです。

ちなみに弊所の勤務状況は、私以外は現在もシフトを組んでテレワーク実施中です。最初の緊急事態宣言中は職員3名全員がテレワーク、それ以降のまん延防止や緊急事態宣言中は一人出社・二人在宅、オミクロン株がまだ落ち着いていない現在は二人出社・一人在宅です（いつになったら落ち着きますやら）。東京都のテレワーク助成金で購入したPC他の設備が役に立っています。

ここで高志会メンバー52名に訊いたテレワーク実施状況をお伝えいたします。（回収率76.92%）

メンバーほぼ全員が住居とは別に事務所を構えており、住居と事務所間の往復は電車通勤をしている状況です。コロナ禍の2年半の間に一度でもテレワークを行ったことがある（77.5%）。現在も行っている（57.5%）。一度も行わなかった（22.5%）という結果でした。

みなさまの周りの方たちはいかがでしょうか。テレワークにより社員間でのコミュニケーションが減り仕事の進捗状況が把握できないのがネックだとよく聞きますが、弊所では逆に誰かがテレワークだと職員間の情報のやり取りをPCメールで行うため、必ず記録が残っており、通常より職員の仕事ぶり

が把握できている状況です。また、テレワークの影響で仕事の効率が下がったというようなことも今のところありません。

コロナ禍での働き方のもう一つの変化にオンライン会議があります。場所を選ばず会議に参加でき、情報を交換できるようになりました。出張や対面での打合せがなくなり、私の所属している団体の会議もほぼオンラインとなり、高志会の毎月の例会も令和2年5月からオンラインとなりました（私は例会の後の懇親会が楽しみの一つだったのですが…）。

この先、社労士事務所の働き方がそうであるように、それ以上に顧問先の働き方も変わっていくでしょう。その指南役を我々社労士が担っているといっても過言ではありません。

さて、本書の初版は2005年5月です。17年間、ほぼ2年間隔で改訂版を出していることとなります。通常は本が売れたら増刷すればよいのですが、本書は単に増刷することはなく必ず改訂版としています。それというのも、わずか2年間とはいえ、その間に、我々社労士が扱う社会保険・労働保険諸法令は目まぐるしく改正・変更されるためです。

この2年間では、なんといっても「押印廃止」です。行政に対する提出書類にハンコが要らなくなるとは想像もできませんでした。私の開業新人時代の失敗例に「押印漏れ（忘れ）」がどれだけあったでしょうか。窓口で指摘され「やっちゃった〜」と何回悔やんだことか。近年は電子申請が多く、顧問先の事業所への押印依頼は減っていたとはいえ、押印廃止となるとは…。

社労士として、押印がいかに大事かと顧問先に説明していた身としては、いきなり梯子を外されたようで落ち着きませんでした。ところがいざ不要となったら、依頼を受けた手続がこれまで以上にスムーズにはかどっています。これまでの押印は何だったんだと思いたくなります。

本書に収録されている項目のうち、事業主押印が109様式、従業員代表、労働者、被保険者、請求人押印が59様式、医師等押印が11様式、それぞれ廃止となっています。

そのほかにも、チェックボックスの追加が行われたものが11様式、法改正に伴う書式関係として雇用保険の65歳以上マルチジョブ（新設）、健康保険の傷病手当金・任意継続それに育児介護休業法改正に伴う育児休業関係と多岐にわたります。社労士としてはこの変化についていかななくてはなりませんし、また、読者の皆様に最新の情報をお伝えしていかなければなりません。

最後に8訂版までご購入いただきましたこれまでの読者の方々と、9訂版発行のご依頼をいただいた日本法令の八木正尚さん、それに執筆を担当してくれた高志会のメンバー、五たび編集のリーダーを引き受けてくれた高志会の松田研二さんに感謝を申し上げます。

令和4年水無月

社会保険労務士「高志会」グループ 代表 段下正志

目 次

● あたらしくなったe-Gov電子申請	20	●
● 電子申請を行ううえで押さえておきたいこと	35	●
● e-Gov電子申請手続一覧	52	●
■ 年次有給休暇について	155	
■ 年少者の労働についてのまとめ	171	
■ 統一様式（会社設立（事業開始））について	222	
■ 全国健康保険協会（協会けんぽ）について	318	
■ 日本年金機構について	319	
■ 「紛失・変更・訂正・取消事項届出書類」かんたんチェック	321	
■ 統一様式（被保険者資格取得）について	330	
■ 雇用保険被保険者氏名変更届について	397	
■ 統一様式（被保険者資格喪失）について	470	
■ 統一様式（会社閉鎖（事業終了））について	535	
■ 協会けんぽが行う生活習慣病予防健診申込について	612	
■ 産前産後休業、出産、育児休業、復職について	685	
■ 健康保険給付（協会けんぽ）の申請手続におけるマイナンバーの取扱いについて	881	
■ 標準報酬日額について	935	
■ 出産育児一時金について	942	

第1章 労基法に関係する手続



1 労使協定とは	64	
2 適用事業報告（様式第23号の2） 労基 送信代理	67	
3 就業規則（変更）届 労基 送信代理	70	
4 時間外労働・休日労働に関する協定（36協定）届 （様式第9号） 労基 送信代理	77	
5 代替休暇に関する協定書 労基	89	
6 解雇予告除外認定申請書（様式第3号） 労基 送信代理	92	
7 解雇制限／解雇予告除外認定申請書（様式第2号） 労基 送信代理	96	
8 断続的な宿直又は日直勤務許可申請書（様式第10号） 労基 送信代理	100	
9 監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請書 （様式第14号） 労基 送信代理	104	
10 非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請書／届 （様式第6号） 労基 送信代理	107	
11 事業場外労働に関する協定届（様式第12号） 労基 送信代理	111	
12 1箇月単位の変形労働時間制に関する協定届 （様式第3号の2） 労基 送信代理	116	

13	1年単位の変形労働時間制に関する協定届 (様式第4号) [労基] [送信代理]	  	122
14	フレックスタイム制に関する労使協定書 [労基]	 	130
15	1週間単位の変形労働時間制に関する協定届 (様式第5号) [労基] [送信代理]	  	138
16	専門業務型裁量労働制に関する協定届 (様式第13号) [労基] [送信代理]	 	143
17	企画業務型裁量労働制に関する決議届 (様式第13号の2) [労基] [送信代理]	 	147
18	企画業務型裁量労働制に関する報告 (様式第13号の4) [労基] [送信代理]	 	152
19	年次有給休暇の計画的付与に関する協定書 [労基]		157
20	時間単位年休に関する協定書 [労基]		159
21	一斉休憩除外協定書 [労基]		161
22	帰郷旅費支給除外認定申請書 (様式第4号) [労基] [送信代理]	 	163
23	児童の使用許可申請書 (年少則様式第1号) [労基] [送信代理]	 	166
24	賃金控除に関する協定書 [労基]		172
25	貯蓄金管理に関する協定届 (様式第1号) [労基] [送信代理]	 	174
26	預金管理状況報告 (様式第24号) [労基] [送信代理]	 	180
27	寄宿舍規則 (変更) 届 [労基] [送信代理]	 	184
28	寄宿舍設置・移転・変更届 (様式第1号 (第3条の2)) (様式 (第5条の2)) [労基] [送信代理]	 	192
29	定期健康診断結果報告書 (様式第6号) [安衛] [送信代理]	 	197
30	心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書 (様式第6号の2) [安衛] [送信代理]	 	201
31	衛生管理者選任報告 (様式第3号) [安衛] [送信代理]	 	205
32	産業医選任報告 (様式第3号) [安衛] [送信代理]	 	209

第2章 会社の設立～社員募集の手続



33	労働保険 保険関係成立届 (継続事業) (様式第1号) [労災] [送信代理]	 	214
34	雇用保険適用事業所設置届 [雇用] [送信代理]	 	226
35	労働保険 概算保険料申告書 (継続事業) (様式第6号 (甲)) [徴収] [送信代理]	 	232
36	健康保険・厚生年金保険 新規適用届 [社保] [送信代理]	  	239
37	[求人関係] 事業所登録シート① 事業所登録シート② (事務所PR情報) [雇用]		247
38	[求人関係] 求人申込書 [雇用]		251

第3章 適用に関する手続



39	労働保険 継続事業一括認可・追加・取消申請書（様式第5号）	徴収 送信代理	...		258
40	労働保険 継続事業一括変更申請書／継続被一括事業名称・所在地変更届 （様式第5号の2）	徴収 送信代理		263
41	雇用保険 事業所非該当承認申請書	雇用 送信代理		269
42	労働保険 一般拠出金代理人選任・解任届（様式第23号）	労災 雇用 送信代理	...		274
43	労働保険 名称、所在地等変更届（様式第2号）	徴収 送信代理		279
44	雇用保険 事業主事業所各種変更届	雇用 送信代理		284
45	健康保険・厚生年金保険 適用事業所名称／所在地変更（訂正）届	社保 送信代理		290
46	健康保険・厚生年金保険 事業所関係変更（訂正）届	社保 送信代理		296
47	新旧事業実態証明書	雇用		300
48	労働保険 保険関係成立届（有期事業）（様式第1号）	労災 送信代理	...		304
49	労働保険 概算保険料申告書（有期事業） （様式第6号（乙））	徴収 送信代理		308
50	労働保険 確定保険料 石綿健康被害救済法一般拠出金申告書 （有期事業の終了）（様式第6号（乙））	徴収 送信代理		312

第4章 入社（保険加入）等に関する手続



◎	入社の際の手続			
51	雇用保険 被保険者資格取得届（様式第2号）	雇用 送信代理 マイナンバー		322
52	個人番号登録・変更届	雇用 送信代理 マイナンバー		335
53	雇入れ・離職に係る外国人雇用状況届出書（様式第3号）	雇用		339
54	雇用保険 マルチジョブホルダー雇入・資格取得届（様式第1号）	雇用		343
55	健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者該当届	社保 送信代理 マイナンバー		349
56	厚生年金保険 被保険者ローマ字氏名届	社保		358
57	健康保険 被保険者資格証明書交付申請書	社保		361
58	個人番号等登録届	社保 マイナンバー		364
59	個人番号変更届	社保 マイナンバー		367
60	健康保険 被扶養者（異動）届／国民年金 第3号被保険者関係届	社保 送信代理 マイナンバー		370
61	国民年金 第3号被保険者関係届	社保 送信代理 マイナンバー		387
62	国民年金 第3号被保険者ローマ字氏名届	社保		394

● 入社後の変更・訂正・取消手続

63	健康保険・厚生年金保険 被保険者氏名変更（訂正）届 [社保][送信代理][マイナンバー]	 	398
64	雇用保険 被保険者転勤届（様式第10号）[雇用][送信代理]	  	402
65	厚生年金保険 被保険者住所変更届 ／国民年金 第3号被保険者住所変更届 [社保][マイナンバー]		407
66	健康保険・厚生年金保険 被保険者区分変更届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者区分変更届 [社保]	 	411
67	雇用保険 被保険者資格取得・喪失等届訂正・取消願 [雇用]		415
68	健康保険・厚生年金保険 被保険者生年月日訂正届 [社保][送信代理][マイナンバー]	 	420
69	健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得（訂正・取消）届／厚生年金保険 70歳以上被用者該当（訂正・取消）届 [社保][マイナンバー]		424
70	健康保険・厚生年金保険 被保険者所属選択・二以上事業所勤務届 [社保][マイナンバー]	 	429
71	健康保険 被扶養者（異動）（取消）届 ／国民年金 第3号被保険者関係（取消）届 [社保][マイナンバー]		433
● 必要に応じた手続			
72	健康保険 被保険者証再交付申請書 [社保]		436
73	健康保険 高齢受給者証再交付申請書 [社保]		439
74	雇用保険 被保険者証再交付申請書（様式第8号）[雇用]	 	442
75	基礎年金番号通知書再交付申請書 [社保][送信代理][マイナンバー]	 	445
76	雇用保険 関係各種届書等再作成・再交付申請書 [雇用]		449
77	兼務役員雇用実態証明書 [雇用]	 	451
78	介護保険 適用除外等該当・非該当届 [社保][送信代理]	  	454
79	健康保険 標準賞与額累計申出書 [社保]		459

第5章 退職・脱退に関する手続



● 社員の退職に関する手続

80	雇用保険 被保険者資格喪失届（様式第4号）[雇用][送信代理][マイナンバー]	  	464
81	雇用保険 被保険者離職証明書（様式第5号）[雇用][送信代理]	 	474
82	雇用保険 被保険者所定労働時間短縮開始時賃金証明書 （様式第10号の2）[雇用][送信代理]	 	484
83	雇用保険 被保険者離職票記載内容補正願 [雇用]		490
84	雇用保険 マルチジョブホルダー喪失・資格喪失届（様式第2号）[雇用]	 	493

85	健康保険・厚生年金保険 被保険者資格喪失届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者不該当届 [社保][送信代理][マイナンバー] …		502
86	厚生年金保険 被保険者資格喪失届／厚生年金保険 70歳以上被用者該当届 (70歳到達届) [社保][送信代理][マイナンバー] …		509
87	健康保険 被保険者証回収不能届 [社保] …		513
88	健康保険 任意継続被保険者資格取得申出書 [社保][マイナンバー] …		515
89	退職時等の証明書 [労基] …		520
⑨ 会社の廃止に関する手続			
90	労働保険 確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金申告書 (継続事業の保険年度途中で解散等) (様式第6号(甲)) [徴収][送信代理] …		524
91	労働保険 労働保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金還付請求書 (様式第8号) [徴収][送信代理] …		528
92	雇用保険 適用事業所廃止届 [雇用][送信代理] …		531
93	健康保険・厚生年金保険 適用事業所全喪届 [社保][送信代理] …		539

第6章 会社が行う年次業務の手続



94	労働保険 概算確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金申告書 (年度更新) (様式第6号(甲)) [徴収][送信代理] …		544
95	一括有期事業報告書(建設の事業) (様式第7号) [徴収][送信代理] …		550
96	健康保険・厚生年金保険 被保険者 報酬月額算定基礎届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者算定基礎届 [社保][送信代理][マイナンバー] …		558
97	健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額変更届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者月額変更届 [社保][送信代理][マイナンバー] …		567
98	健康保険・厚生年金保険 被保険者賞与支払届 ／厚生年金保険 70歳以上被用者賞与支払届 [社保][送信代理][マイナンバー] …		576
99	年末調整 [給与] …		583
100	健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額算定基礎(訂正・取消)届／厚生 年金保険 70歳以上被用者算定基礎(訂正・取消)届 [社保][マイナンバー] …		588
101	健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額変更(訂正・取消)届／厚生年金 保険 70歳以上被用者月額変更(訂正・取消)届 [社保][マイナンバー] …		592
102	健康保険・厚生年金保険 被保険者賞与支払(訂正・取消)届／厚生年金保険 70歳以上被用者賞与支払(訂正・取消)届 [社保][マイナンバー] …		596
103	高齢者雇用状況報告書(様式第2号) [高齢] …		600
104	障害者雇用状況報告書(様式第6号) [障害] …		606

第7章 特別加入に関する手続



105	労働者災害補償保険 特別加入申請書 (中小事業主等) (様式第34号の7) 労災	 	616
106	労働者災害補償保険 特別加入申請書 (海外派遣者) (様式第34号の11) 労災	 	623
107	労働者災害補償保険 特別加入に関する変更届 (中小事業主等及び一人親方等) (様式第34号の8) 労災	 	631
108	労働者災害補償保険 特別加入に関する変更届 (海外派遣者) (様式第34号の12) 労災	 	638
109	労働者災害補償保険 特別加入時健康診断申出書 (特診様式第7号) 労災	 	644
110	労働者災害補償保険 特別加入脱退申請書 (中小事業主等及び一人親方等) (様式第34号の8) 労災	 	648

第8章 育児・介護に関する手続



111	次世代 一般事業主行動計画策定・変更届 (様式第1号) 次世代	 	654
112	女性活躍 一般事業主行動計画策定・変更届 (様式第1号) 女性活躍	 	660
113	(初回) 育児休業給付金支給申請書 (様式第33号の7) 雇用 送信代理 マイナンバー	 	666
114	育児休業給付金支給申請書 (様式第33号の8) 雇用 送信代理	 	678
115	健康保険・厚生年金保険 産前産後休業取得者申出書 ／変更(終了)届 社保 送信代理 マイナンバー	  	687
116	健康保険・厚生年金保険 産前産後休業終了時報酬月額変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者 産前産後休業終了時報酬月額相当額変更届 社保 送信代理 マイナンバー	  	697
117	健康保険・厚生年金保険 育児休業等取得者申出書 (新規・延長) ／終了届 社保 送信代理 マイナンバー	  	701
118	健康保険・厚生年金保険 育児休業等終了時報酬月額変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者 育児休業等終了時報酬月額相当額変更届 社保 送信代理 マイナンバー	  	711
119	厚生年金保険 養育期間標準報酬月額特例申出書・終了届 社保 送信代理 マイナンバー	 	716
120	介護休業給付金支給申請書 (様式第33号の6) 雇用 送信代理 マイナンバー	 	723

第9章 給付に関する手続



121	療養補償給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の給付請求書 (様式第5号) 労災		736
-----	---	--	-----

122	療養給付たる療養の給付請求書（様式第16号の3）	労災	……		741		
123	療養（補償）給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の給付を受ける指定病院等（変更）届（様式第6号）（様式第16号の4）	労災	……		747		
124	療養（補償）給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の費用請求書（様式第7号）（様式第16号の5）	労災	……	 	751		
125	休業（補償）給付支給請求書・複数事業労働者休業給付支給請求書・休業特別支給金支給申請書（様式第8号）（様式第16号の6）	労災	……	  	757		
126	労働者死傷病報告・休業4日以上（様式第23号）／4日未満（様式第24号）	安衛	送信代理	……	 	769	
127	障害（補償）給付・複数事業労働者障害給付支給請求書、障害特別支給金・障害特別一時金支給申請書（様式第10号もしくは様式第16号の7）	労災	マイナンバー	……	  	774	
128	遺族（補償）年金・複数事業労働者遺族年金支給請求書、遺族特別支給金・遺族特別年金支給申請書（様式第12号もしくは様式第16号の8）	労災	マイナンバー	……	  	788	
129	遺族（補償）一時金・複数事業労働者遺族一時金支給請求書、遺族特別支給金・遺族特別一時金支給申請書（様式第15号もしくは様式第16号の9）	労災	……	  	798		
130	葬祭料又は複数事業労働者葬祭給付請求書（様式第16号もしくは様式第16号の10）	労災	……	  	804		
131	第三者行為災害届（届その1から届その3）	労災	……	 	810		
132	介護（補償）給付・複数事業労働者介護給付支給請求書（様式第16号の2の2）	労災	……	 	818		
133	二次健康診断等給付請求書（様式第16号の10の2）	労災	……		824		
134	未支給の保険給付支給請求書、未支給の特別支給金支給申請書（様式第4号）	労災	……	 	829		
🌀 高年齢雇用継続給付に関する手続 🌀							
135	高年齢雇用継続給付支給申請書（基本給付金）（様式第33号の3、第33号の3の2）、雇用保険被保険者六十歳到達時等賃金証明書（様式第33号の4）	雇用	送信代理	マイナンバー	……	 	833
136	高年齢雇用継続給付支給申請書（再就職給付金）（様式第33号の3の2）	雇用	送信代理	……	 	844	
137	雇用継続給付関係各種通知書等再作成・再交付申請書	雇用	……		851		
🌀 雇用保険教育訓練給付・就職促進給付に関する手続 🌀							
138	教育訓練給付金支給申請書（様式第33号の2）（様式第33号の2の4）（様式第33号の2の5）	雇用	マイナンバー	……	 	853	
139	就業手当支給申請書（様式第29号）	雇用	……	 	862		
140	再就職手当支給申請書（様式第29号の2）	雇用	……	 	866		
141	就業促進定着手当支給申請書（様式第29号の2の2）	雇用	……	 	871		
142	常用就職支度手当支給申請書（様式第29号の3）	雇用	……	 	875		
143	払渡希望金融機関指定・変更届（様式第18号）	雇用	……		879		

④ 健康保険給付に関する手続	
144 健康保険 被保険者（家族）療養費支給申請書（治療用装具）（立替払等）、 海外療養費支給申請書 社保	 887
145 交通事故、自損事故、第三者（他人）等の行為による傷病（事故）届 社保	 896
146 健康保険 負傷原因届 社保	 906
147 健康保険 限度額適用認定申請書 社保	 909
148 健康保険 被保険者（被扶養者・世帯合算）高額療養費支給申請書 社保	 912
149 健康保険・船員保険 高額医療費貸付金貸付申込書 社保	 918
150 高額介護合算療養費支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書 社保	 924
151 健康保険 傷病手当金支給申請書 社保	  928
152 健康保険 出産手当金支給申請書 社保	  937
153 健康保険 被保険者（家族）出産育児一時金内払金支払依頼書 ・差額申請書 社保	 946
154 健康保険 出産育児一時金等支給申請書（受取代理用） 社保	 951
155 健康保険 被保険者（家族）出産育児一時金支給申請書 社保	 954
156 健康保険・船員保険 出産費貸付金貸付申込書 社保	 959
157 健康保険 被保険者（家族）埋葬料（費）支給申請書 社保	 964
158 健康保険 特定疾病療養受療証交付申請書 社保	 969
159 健康保険 限度額適用・標準負担額減額認定申請書 社保	 972
160 健康保険 被保険者（家族）移送費支給申請書 社保	 977
④ 年金給付に関する手続	
161 年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）（様式第101号） 社保	  982
162 年金請求書（国民年金・厚生年金保険障害給付）（様式第104号） 社保	  997
163 年金請求書（国民年金・厚生年金保険遺族給付）（様式第105号） 社保	  1006
164 国民年金・厚生年金保険・船員保険・共済年金未支給【年金・保険給付】請求書 （様式第514号）、年金受給権者死亡届（報告書）（様式第515号） 社保	  1016

い

(初回)育児休業給付金支給申請書(様式第33号の7)	雇用 送信代理 マイナンバー	113	 	666
育児休業給付金支給申請書(様式第33号の8)	雇用 送信代理	114	 	678
遺族(補償)一時金・複数事業労働者遺族一時金支給請求書、遺族特別支給金・遺族特別一時金支給申請書(様式第15号もしくは様式第16号の9)	労災	129	  	798
遺族(補償)年金・複数事業労働者遺族年金支給請求書、遺族特別支給金・遺族特別年金支給申請書(様式第12号もしくは様式第16号の8)	労災 マイナンバー	128	  	788
1年単位の変形労働時間制に関する協定届(様式第4号)	労基 送信代理	13	  	122
1箇月単位の変形労働時間制に関する協定届(様式第3号の2)	労基 送信代理	12	  	116
一括有期事業報告書(建設の事業)(様式第7号)	徴収 送信代理	95	 	550
1週間単位の変形労働時間制に関する協定届(様式第5号)	労基 送信代理	15	  	138
一斉休憩除外協定書	労基	21		161

え

衛生管理者選任報告(様式第3号)	安衛 送信代理	31	 	205
------------------	---------	----	--	-----

か

介護(補償)給付・複数事業労働者介護給付支給請求書(様式第16号の2の2)	労災	132	 	818
介護休業給付金支給申請書(様式第33号の6)	雇用 送信代理 マイナンバー	120	 	723
介護保険適用除外等該当・非該当届	社保 送信代理	78	  	454
解雇制限/解雇予告除外認定申請書(様式第2号)	労基 送信代理	7	 	96
解雇予告除外認定申請書(様式第3号)	労基 送信代理	6	  	92
監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請書(様式第14号)	労基 送信代理	9	 	104

き

企画業務型裁量労働制に関する決議届(様式第13号の2)	労基 送信代理	17	 	147
企画業務型裁量労働制に関する報告(様式第13号の4)	労基 送信代理	18	 	152
帰郷旅費支給除外認定申請書(様式第4号)	労基 送信代理	22	 	163
寄宿舍規則(変更)届	労基 送信代理	27	 	184
寄宿舍設置・移転・変更届(様式第1号(第3条の2))(様式(第5条の2))	労基 送信代理	28	 	192
基礎年金番号通知書再交付申請書	社保 送信代理 マイナンバー	75	 	445
休業(補償)給付支給請求書・複数事業労働者休業給付支給請求書・休業特別支給金支給申請書(様式第8号)(様式第16号の6)	労災	125	  	757
[求人関係] 求人申込書	雇用	38		251
[求人関係] 事業所登録シート① 事業所登録シート② (事務所PR情報)	雇用	37		247
教育訓練給付金支給申請書(様式第33号の2)(様式第33号の2の4)(様式第33号の2の5)	雇用 マイナンバー	138	 	853

健康保険 限度額適用認定申請書 社保	127		910
健康保険 限度額適用・標準負担額減額認定申請書 社保	159		973
健康保険・厚生年金保険 育児休業等終了時報酬月額変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者 育児休業等終了時報酬月額相当額変更届 社保 送信代理 マイナンバー ...	118	  	711
健康保険・厚生年金保険 育児休業等取得者申出書(新規・延長)／終了届 社保 送信代理 マイナンバー	117	  	701
健康保険・厚生年金保険 産前産後休業終了時報酬月額変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者 産前産後休業終了時報酬月額相当額変更届 社保 送信代理 マイナンバー	116	  	697
健康保険・厚生年金保険 産前産後休業取得者申出書／変更(終了)届 社保 送信代理 マイナンバー	115	  	687
健康保険・厚生年金保険 事業所関係変更(訂正)届 社保 送信代理	46	  	296
健康保険・厚生年金保険 新規適用届 社保 送信代理	36	  	239
健康保険・厚生年金保険 適用事業所全喪届 社保 送信代理	93	  	539
健康保険・厚生年金保険 適用事業所名称／所在地変更(訂正)届 社保 送信代理 マイナンバー 45	45	 	290
健康保険・厚生年金保険 被保険者区分変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者区分変更届 社保	66	 	411
健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得(訂正・取消)届／厚生年金保険 70歳以上 被用者該当(訂正・取消)届 社保 マイナンバー	69		424
健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得届／厚生年金保険 70歳以上被用者該当届 社保 送信代理 マイナンバー	55	  	349
健康保険・厚生年金保険 被保険者資格喪失届／厚生年金保険 70歳以上被用者不該当届 社保 送信代理 マイナンバー	85	  	502
健康保険・厚生年金保険 被保険者氏名変更(訂正)届 社保 送信代理 マイナンバー ...	63	 	398
健康保険・厚生年金保険 被保険者賞与支払(訂正・取消)届／厚生年金保険 70歳以上 被用者賞与支払(訂正・取消)届 社保 マイナンバー	102	 	596
健康保険・厚生年金保険 被保険者賞与支払届／厚生年金保険 70歳以上被用者賞与支払届 社保 送信代理 マイナンバー	98	  	576
健康保険・厚生年金保険 被保険者所属選択・二以上事業所勤務届 社保 マイナンバー	70	  	429
健康保険・厚生年金保険 被保険者生年月日訂正届 社保 送信代理 マイナンバー	68	 	420
健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額算定基礎(訂正・取消)届／厚生年金保険 70歳以上被用者算定基礎(訂正・取消)届 社保 マイナンバー	100	 	588
健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額算定基礎届／厚生年金保険 70歳以上被用者算定 基礎届 社保 送信代理 マイナンバー	96	  	558
健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額変更(訂正・取消)届／厚生年金保険 70歳以上被用者月額変更(訂正・取消)届 社保 マイナンバー	101	 	592
健康保険・厚生年金保険 被保険者報酬月額変更届／厚生年金保険 70歳以上被用者 月額変更届 社保 送信代理 マイナンバー	97	  	567
健康保険 高齢受給者証再交付申請書 社保	73		439
健康保険 出産育児一時金等支給申請書(受取代理用) 社保	154		951

健康保険 出産手当金支給申請書 社保	52			937
健康保険 傷病手当金支給申請書 社保	51			928
健康保険・船員保険 高額医療費貸付金貸付申込書 社保	149			918
健康保険・船員保険 出産費貸付金貸付申込書 社保	156			959
健康保険 特定疾病療養受療証交付申請書 社保	158			969
健康保険 任意継続被保険者資格取得申出書 社保 マイナンバー	88			515
健康保険 被扶養者(異動)届 / 国民年金 第3号被保険者関係届 社保 送信代理 マイナンバー	60			370
健康保険 被扶養者(異動)(取消)届 / 国民年金 第3号被保険者関係(取消)届 社保 マイナンバー	71			433
健康保険 被保険者(家族)移送費支給申請書 社保	160			977
健康保険 被保険者(家族)出産育児一時金内払金支払依頼書・差額申請書 社保	153			946
健康保険 被保険者(家族)出産育児一時金支給申請書 社保	155			954
健康保険 被保険者(家族)埋葬料(費)支給申請書 社保	157			964
健康保険 被保険者(家族)療養費支給申請書(治療用器具)(立替払等)、 海外療養費支給申請書 社保	144			887
健康保険 被保険者(被扶養者・世帯合算)高額療養費支給申請書 社保	148			912
健康保険 被保険者資格証明書交付申請書 社保	57			361
健康保険 被保険者証回収不能届 社保	87			513
健康保険 被保険者証再交付申請書 社保	72			436
健康保険 標準賞与額累計申出書 社保	79			459
健康保険 負傷原因届 社保	146			906
兼務役員雇用実態証明書 雇用	77			451
こ				
高額介護合算療養費支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書 社保	150			937
厚生年金保険 被保険者資格喪失届 / 厚生年金保険 70歳以上被用者該当届(70歳到達届) 社保 送信代理 マイナンバー	86			509
厚生年金保険 被保険者住所変更届 / 国民年金 第3号被保険者住所変更届 社保 マイナンバー	65			407
厚生年金保険 被保険者ローマ字氏名届 社保	56			358
厚生年金保険 養育期間標準報酬月額特例申出書・終了届 社保 送信代理 マイナンバー	119			716
交通事故、自損事故、第三者(他人)等の行為による傷病(事故)届 社保	145			896
高齢雇用継続給付支給申請書(基本給付金)(様式第33号の3、第33号の3の2)、雇用保険 被保険 者六十歳到達時等賃金証明書(様式第33号の4) 雇用 送信代理 マイナンバー	135			833
高齢雇用継続給付支給申請書(再就職給付金)(様式第33号の3の2) 雇用 送信代理	136			844
高齢者雇用状況報告書(様式第2号) 高齢	103			600
国民年金・厚生年金保険・船員保険・共済年金未支給【年金・保険給付】請求書(様式第514号)、 年金受給権者死亡届(報告書)(様式第515号) 社保	164			1016
国民年金 第3号被保険者ローマ字氏名届 社保	62			394

国民年金 第3号被保険者関係届 [社保] [送信代理] [マイナンバー]	61			387
個人番号等登録届 [社保] [マイナンバー]	58			364
個人番号登録・変更届 [雇用] [送信代理] [マイナンバー]	52			335
個人番号変更届 [社保] [マイナンバー]	59			367
雇用継続給付関係各種通知書等再作成・再交付申請書 [雇用]	137			851
雇用保険 関係各種届書等再作成・再交付申請書 [雇用]	76			449
雇用保険 事業所非該当承認申請書 [雇用] [送信代理]	41			269
雇用保険 事業主事業所各種変更届 [雇用] [送信代理]	44			284
雇用保険 適用事業所設置届 [雇用] [送信代理]	34			226
雇用保険 適用事業所廃止届 [雇用] [送信代理]	92			531
雇用保険 被保険者資格取得・喪失等届訂正・取消願 [雇用]	67			415
雇用保険 被保険者資格取得届(様式第2号) [雇用] [送信代理] [マイナンバー]	51		 	322
雇用保険 被保険者資格喪失届(様式第4号) [雇用] [送信代理] [マイナンバー]	80		 	464
雇用保険 被保険者証再交付申請書(様式第8号) [雇用]	74			442
雇用保険 被保険者所定労働時間短縮開始時賃金証明書(様式第10号の2) [雇用] [送信代理]	82			484
雇用保険 被保険者転勤届(様式第10号) [雇用] [送信代理]	64		 	402
雇用保険 被保険者離職証明書(様式第5号) [雇用] [送信代理]	81			474
雇用保険 被保険者離職票記載内容補正願 [雇用]	83			490
雇用保険 マルチジョブホルダー喪失・資格喪失届(様式第2号) [雇用]	84			493
雇用保険 マルチジョブホルダー雇入・資格取得届(様式第1号) [雇用]	54			343
さ				
再就職手当支給申請書(様式第29号の2) [雇用]	140			866
産業医選任報告(様式第3号) [安衛] [送信代理]	32			209
し				
時間外労働・休日労働に関する協定(36協定)届(様式第9号) [労基] [送信代理]	4		 	77
時間単位年休に関する協定書 [労基]	20			159
事業場外労働に関する協定届(様式第12号) [労基] [送信代理]	11		 	111
次世代 一般事業主行動計画策定・変更届(様式第1号) [次世代]	11			654
児童の使用許可申請書(年少則様式第1号) [労基] [送信代理]	23			166
就業規則(変更)届 [労基] [送信代理]	3			70
就業促進定着手当支給申請書(様式第29号の2の2) [雇用]	141			871
就業手当支給申請書(様式第29号) [雇用]	139			862
障害(補償)給付支給請求書、障害特別支給金・障害特別年金・障害特別一時金支給申請書 (様式第10号)(様式第16号の7) [労災] [マイナンバー]	127		 	774
障害者雇用状況報告書(様式第6号) [障害]	104			606
常用就職支度手当支給申請書(様式第29号の3) [雇用]	142			876
女性活躍 一般事業主行動計画策定・変更届(様式第1号) [女性活躍]	112			660
新旧事業実態証明書 [雇用]	47			300

心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書(様式第6号の2) [安衛] [送信代理]	30	 	201
せ			
専門業務型裁量労働制に関する協定届(様式第13号) [労基] [送信代理]	16	 	143
そ			
葬祭料又は複数事業労働者葬祭給付請求書(様式第16号もしくは様式第16号の10) [労災]	130	  	804
た			
第三者行為災害届(届その1から届その3) [労災]	131	 	810
退職時等の証明書 [労基]	89		520
代替休暇に関する協定書 [労基]	5		89
断続的な宿直又は日直勤務許可申請書(様式第10号) [労基] [送信代理]	8	 	100
ち			
貯蓄金管理に関する協定届(様式第1号) [労基] [送信代理]	25	 	174
賃金控除に関する協定書 [労基]	24		172
て			
定期健康診断結果報告書(様式第6号) [安衛] [送信代理]	29	 	197
適用事業報告(様式第23号の2) [労基] [送信代理]	2	 	67
に			
二次健康診断等給付請求書(様式第16号の10の2) [労災]	133		824
ね			
年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)(様式第105号) [社保]	163	 	1006
年金請求書(国民年金・厚生年金保険障害給付)(様式第104号) [社保]	162	 	997
年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)(様式第101号) [社保]	161	 	982
年次有給休暇の計画的付与に関する協定書 [労基]	19		157
年末調整 [給与]	99		583
は			
払渡希望金融機関指定・変更届(様式第18号) [雇用]	143		879
ひ			
非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請書/届(様式第6号) [労基] [送信代理]	10	  	107
ふ			
フレックスタイム制に関する労使協定書 [労基]	174	 	130
み			
未支給の保険給付支給請求書、未支給の特別支給金支給申請書(様式第4号) [労災]	164	 	829
や			
雇入れ・離職に係る外国人雇用状況届出書(様式第3号) [雇用]	53	 	339
よ			
預金管理状況報告(様式第24号) [労基] [送信代理]	26	 	180

2

療養(補償)給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の給付を受ける指定病院等(変更)届 (様式第6号)(様式第16号の4) [労災]	123		747
療養(補償)給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の費用請求書 (様式第7号)(様式第16号の5) [労災]	124	 	751
療養給付たる療養の給付請求書(様式第16号の3) [労災]	122		741
療養補償給付及び複数事業労働者療養給付たる療養の給付請求書 (様式第5号) [労災]	121		736

3

労働者災害補償保険 特別加入時健康診断申出書(特診様式第7号) [労災]	109	 	644
労働者災害補償保険 特別加入申請書(海外派遣者)(様式第34号の11) [労災]	106	 	623
労働者災害補償保険 特別加入申請書(中小事業主等)(様式第34号の7) [労災]	105	 	616
労働者災害補償保険 特別加入脱退申請書(中小事業主等及び一人親方等) (様式第34号の8) [労災]	110	 	648
労働者災害補償保険 特別加入に関する変更届(海外派遣者)(様式第34号の12) [労災]	108	 	638
労働者災害補償保険 特別加入に関する変更届(中小事業主等及び一人親方等) (様式第34号の8) [労災]	107	 	631
労働者死傷病報告・休業4日以上(様式第23号) / 4日未満(様式第24号) [安衛] [送信代理]	126	 	769
労働保険・一般拠出金代理人選任・解任届(様式第23号) [労災] [雇用] [送信代理]	42	 	274
労働保険 概算確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金申告書(年度更新) (様式第6号(甲)) [徴収] [送信代理]	94	 	544
労働保険 概算保険料申告書(継続事業)(様式第6号(甲)) [徴収] [送信代理]	35	 	232
労働保険 概算保険料申告書(有期事業)(様式第6号(乙)) [徴収] [送信代理]	49	 	308
労働保険 確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金申告書(継続事業の保険年度途中で 解散等)(様式第6号(甲)) [徴収] [送信代理]	90	 	524
労働保険 確定保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金申告書(有期事業の終了) (様式第6号(乙)) [徴収] [送信代理]	50	 	312
労働保険 継続事業一括認可・追加・取消申請書(様式第5号) [徴収] [送信代理]	39	 	258
労働保険 継続事業一括変更申請書 / 継続被一括事業名称・所在地変更届(様式第5号の2) [徴収] [送信代理]	40	 	263
労働保険 保険関係成立届(継続事業)(様式第1号) [労災] [送信代理]	33	 	214
労働保険 保険関係成立届(有期事業)(様式第1号) [労災] [送信代理]	43	 	304
労働保険 名称・所在地等変更届(様式第2号) [徴収] [送信代理]	43	 	279
労働保険 労働保険料 石綿健康被害救済法 一般拠出金還付請求書(様式第8号) [徴収] [送信代理]	91	 	528

第 1 章

労基法に関する手続

1	労使協定とは	64
2	適用事業報告（様式第 23 号の 2）	67
3	就業規則（変更）届	70
4	時間外労働・休日労働に関する協定（36 協定）届（様式第 9 号）	77
5	代替休暇に関する協定書	89
6	解雇予告除外認定申請書（様式第 3 号）	92
7	解雇制限／解雇予告除外認定申請書（様式第 2 号）	96
8	断続的な宿直又は日直勤務許可申請書（様式第 10 号）	100
9	監視・断続的労働に従事する者に対する適用除外許可申請書 （様式第 14 号）	104
10	非常災害等の理由による労働時間延長・休日労働許可申請書／届 （様式第 6 号）	107
11	事業場外労働に関する協定届（様式第 12 号）	111
12	1 箇月単位の変形労働時間制に関する協定届 （様式第 3 号の 2）	116
13	1 年単位の変形労働時間制に関する協定届（様式第 4 号）	122
14	フレックスタイム制に関する労使協定書	130
15	1 週間単位の変形労働時間制に関する協定届 （様式第 5 号）	138
16	専門業務型裁量労働制に関する協定届（様式第 13 号）	143
17	企画業務型裁量労働制に関する決議届（様式第 13 号の 2）	147
18	企画業務型裁量労働制に関する報告（様式第 13 号の 4）	152
19	年次有給休暇の計画的付与に関する協定書	157
20	時間単位年休に関する協定書	159
21	一斉休憩除外協定書	161
22	帰郷旅費支給除外認定申請書（様式第 4 号）	163
23	児童の使用許可申請書（年少則様式第 1 号）	166
24	賃金控除に関する協定書	172
25	貯蓄金管理に関する協定届（様式第 1 号）	174
26	預金管理状況報告（様式第 24 号）	180
27	寄宿舎規則（変更）届	184
28	寄宿舎設置・移転・変更届 （様式第 1 号（第 3 条の 2））（様式（第 5 条の 2））	192
29	定期健康診断結果報告書（様式第 6 号）	197
30	心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書 （様式第 6 号の 2）	201
31	衛生管理者選任報告（様式第 3 号）	205
32	産業医選任報告（様式第 3 号）	209

労使協定とは

【意義・目的】

労使協定とは、「労働者と使用者との間で、労働条件などについて特別に取り決める協定」のことをいいます。労使協定を締結することにより、労基法上で原則禁止されている事項を例外的に認めることができます。労使協定は、締結すればすぐその効果が生じるものと、締結した後、さらに労働基準監督署へ届け出ることにより効果が生じるものがあります。

【労使協定の締結および届出】

労使協定は、「事業場」を単位に締結し、届け出なければならないので、営業所や支店がある場合は、個々に締結と届出が必要になります。

【締結当事者】

協定締結の当事者は、「当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合があるときはその労働組合、ないときは労働者の過半数を代表する者」となります。労働組合があっても、過半数に達していない場合は、過半数代表労働者を選出しなければなりません。また、複数の事業場で組織する企業別労働組合が、それぞれの事業場の過半数を占めていれば、その企業別労働組合が締結当事者になります。

【労働者の過半数を代表する者】

労働者の過半数を代表する者は、以下のいずれにも該当する者でなければなりません（労基法第6条の2）。

- (1) 労基法に規定する監督または管理の地位にある者でないこと。
- (2) 投票、挙手等の方法による手続により選出された者であること。

【労働者の範囲】

労働者の過半数を代表する者を選出する場合の人数には、労基法に規定する監督または管理の地位にある者や、パート・アルバイト等を含みます。例えば、時間外労働・休日労働に関する労使協定（36協定）は、「当該事業場において法律上または事実上時間外労働または休日労働の対象となる労働者の過半数の意思を問うためのものではなく、当該事業場に使用されているすべての労働者の過半数の意思を問うため」（昭46.1.8基取6206）とあります。

【労使協定の適用範囲】

労使協定は、労働基準監督署への届出を必要とするものや有効期間の定めを必要とするものなど、その種類により取扱いが異なります。また、年少者や妊産婦への適用に関しても、それぞれの規定がありますので注意が必要です。

■ 労使協定の種類

労使協定の種類	届出	有効期間の定め(*1)	年少者に対する適用	妊産婦が請求した場合の適用(*2)	根拠条文
貯蓄金の管理	要	不要	—	—	労基法第18条②
1箇月単位の変形労働時間制	要	要	適用不可(ただし1日8時間・1週48時間を超えない範囲内では適用可)	適用不可	労基法第32条の2
1年単位の変形労働時間制	要	要	適用不可(ただし1日8時間・1週48時間を超えない範囲内では適用可)	適用不可	労基法第32条の4
1週間単位の非定型的変形労働時間制	要	要	適用不可	適用不可	労基法第32条の5
フレックスタイム制	不要(*3)	不要	適用不可	適用可	労基法第32条の3
時間外労働・休日労働	要	要	適用不可(1週のうち1日の労働時間を4時間以内に短縮すれば、他の日の労働時間を10時間まで延長可)	適用不可	労基法第36条
事業場外労働	不要(*4)	要	適用可(法定労働時間を超える場合は適用不可)	適用可(法定労働時間を超える場合は適用不可)	労基法第38条の2②
専門業務型裁量労働制	要	要	適用可(法定労働時間を超える場合は適用不可)	適用可(法定労働時間を超える場合は適用不可)	労基法第38条の3

労使協定の種類	届出	有効期間の定め(*1)	年少者に対する適用	妊産婦が請求した場合の適用(*3)	根拠条文
賃金の一部控除	不要	不要	—	—	労基法第24条①但書き
一斉休憩の例外	不要	不要	—	—	労基法第34条②
年次有給休暇の計画的付与	不要	不要	—	—	労基法第39条⑥
時間単位年休	不要	不要	—	—	労基法第39条④
年次有給休暇取得者に対する標準報酬日額	不要	不要	—	—	労基法第39条⑨
代替休暇	不要	不要	—	—	労基法第37条③

※1 有効期間の長さについては規定されていませんが、「変形労働時間制に関する労使協定は、長期にわたるものとなる可能性があるが、状況の変化にもかかわらず、不適切な変形制が長期間運用されることを防ぐため、その有効期間を1年程度とすることが望ましい」(H6.1.4基発1)とあり、また、専門職(研究開発職等)のみなし労働を規定した専門業務型裁量労働制については、「労使協定は、不適切に制度が運用されることを防ぐため3年以内が望ましい」という基準があります。

※2 監督または管理の地位にある妊産婦については、時間外労働および休日労働をさせることや変形労働時間制を適用させることが可能です。

※3 清算期間が1カ月を超える場合のみ届出が必要です。

※4 労使協定により定めたみなし労働時間が、法定労働時間を超えている場合のみ届出が必要です。

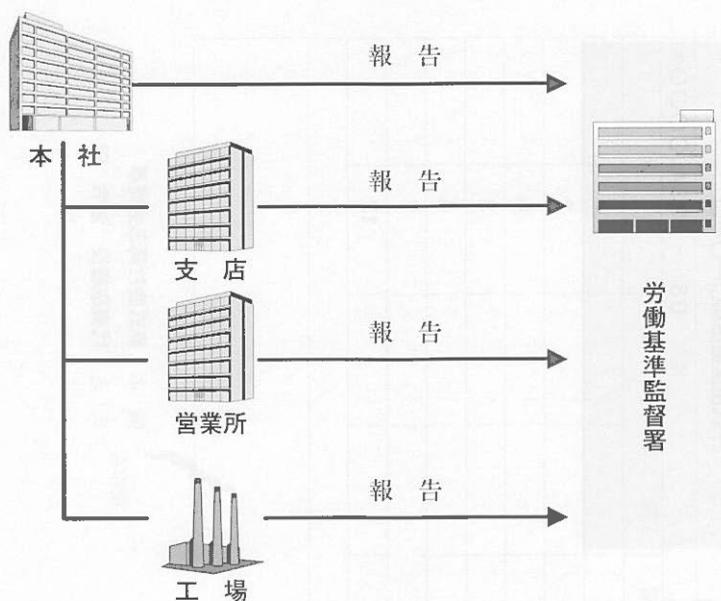
【周知義務】

使用者は、法令等の要旨、就業規則、労使協定等を労働者に周知させる義務があります(労基法第106条、労基則第52条の2)。なお、周知の方法は以下のとおりです。

- (1) 常時各作業場の見やすい場所へ掲示し、または備え付ける。
- (2) 書面を労働者に交付する。
- (3) 磁気テープ、磁気ディスクその他これらに準ずる物に記録し、かつ、各作業場に労働者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置する。

適用事業報告

(様式第23号の2)



② 目的

業種にかかわらず、事業を開始し、労働者（パート・アルバイト・臨時を問わず）を1人でも使用することになった場合は、労基法が適用されますので、「適用事業報告」を労働基準監督署に提出しなければなりません。

④ 手続の方法

- (1) 提出先 個々の事業場を管轄する労働基準監督署
- (2) 提出期限 遅滞なく
- (3) 添付書類 特になし
- (4) 注意点

- ① 労基法では、「適用事業」を単位として、労働基準監督署へ諸手続を行います。「適用事業」というのは、企業や経営主体そのものではなく、本社、支店、営業所、工場などの場所的に独立した個々の事業または事務所をいい、一つの事業場ごとに報告します。
- ② 同居の親族のみを使用する事業には、労基法は適用されません。
- ③ たとえば診療所や食堂のように同一の場所にあっても、労働の態様を異にする場合でその部門が主たる部門との関連において従事する労働者、労務管理等

様式第23号の2(第57条関係)

適用事業報告

事業の種類		事業の名称			事業の所在地(電話番号)		
出版業		株式会社高志会商事			千代田区飯田橋〇-〇-〇		
		電話 03 (1234)〇〇〇〇番					
労働者数	種別	満18歳以上	満15歳以上満18歳未満	満15歳未満	計		
		()	()	()	()	()	()
通	男	2	1	()	()	()	3
	女	1	1	()	()	()	2
働	計	3	2	()	()	()	5
	男	2	1	()	()	()	3
者	女	3	1	()	()	()	4
	計	5	2	()	()	()	7
数	総計	8	4	()	()	()	12
	適用年月日	〇〇年 4月 1日					
備考							

令和〇〇年 4月 2日

使用者氏名 株式会社高志会商事 代表取締役 法令 守

中央 労働基準監督署長 殿

記載心得

- 1 坑内労働者を使用する場合は、労働者数の欄にその数を括弧して内書すること。
- 2 備考の欄には適用年月日を記入すること。

を明確に切り離して運用できる場合には、その部門を独立した一つの事業とします。

④ 場所的に離れていても、出張所や支店等で規模が著しく小さく、組織的な関連や事務能力等を勘案して独立性のないものは、そのすぐ上の上位機構と一括して取り扱います。

(5) 根拠条文等 労基則第57条①一

㊦ 電子申請

(1) キーワード（手続名称から探す） 適用事業報告

(2) 手続名 適用事業報告

(3) 添付書類 特になし

<社会保険労務士申請の場合>

① 提出代行に関する証明書（社会保険労務士証票の写しの貼付）

(4) 提出先

大分類 事業場を管轄する都道府県労働局

中分類 事業場を管轄する労働基準監督署

小分類

(5) 電子署名 なし

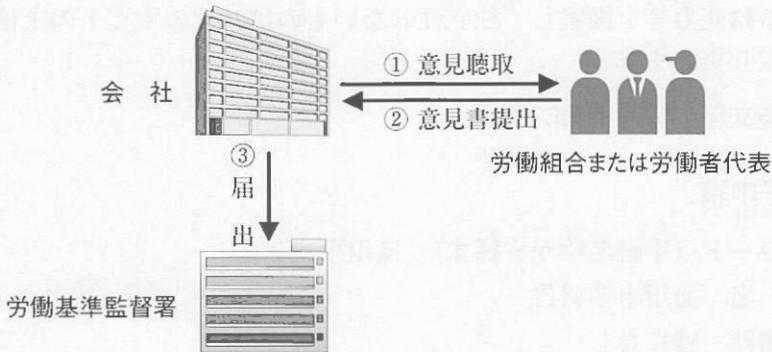
(6) 申請書控え

提出完了画面の右側に表示される「申請書控えを出力(PDF)」をクリックして、任意の場所を選択し、保存することができます。

(7) 電子公文書 特になし

(8) ポイント 報告年月日の日付は、適用年月日の同日以降の日付とします。

就業規則（変更）届



④ 目的

会社の労働条件を明文化したものが就業規則です。正社員・パート等の区別なく常時10人以上の労働者を使用する会社は、必ず就業規則を作成し労働基準監督署に届け出なければなりません。労働者数が10人以上であるか否かは会社単位ではなく、個々の事業場単位で判断します。労働者が10人未満の場合は就業規則の作成義務はありませんが、会社と労働者の間で、労働条件や職場のルールなどについての理解が食い違い、これが原因となり、労使トラブルが発生する場合があります。このようなことを防ぐためにも、就業規則を作成しておくことが望ましいでしょう。

就業規則は労基法を中心に、その他の労働諸法令に反してはならず、会社の実態に即した内容で作成します。

👉 手続の方法

- (1) 提出先 事業場を管轄する労働基準監督署
- (2) 提出期限 作成後遅滞なく
- (3) 添付書類 意見書
- (4) 注意点
 - ① 就業規則本文は正本と副本を準備し、副本に労働基準監督署の受付印を押印してもらい、それを控えとして会社に保管しておきます。
 - ② 意見書の添付義務
使用者は就業規則制定や変更の届出のときには、過半数労働組合または過半数代表労働者の意見を記した書面を提出しなければなりません。
 - ③ 意見聴取義務
意見書は就業規則の内容について合意を求めるものではなく、労働者の意見を十分に聴いて、労働者の意見を尊重するという意味合いのものです。仮に

〈執筆者〉

特定社会保険労務士	段下	正志 (だんした まさし)
特定社会保険労務士	秋山	幸子 (あきやま ゆきこ)
社会保険労務士	浅井	英憲 (あさい ひでのり)
特定社会保険労務士	飯野	正明 (いいの まさあき)
特定社会保険労務士	伊東	文子 (いとう ふみこ)
特定社会保険労務士	今泉	浩史 (いまいずみ ひろし)
特定社会保険労務士	大野	剛一郎 (おおの こういちろう)
特定社会保険労務士	奥村	広美 (おくむら ひろみ)
特定社会保険労務士	尾関	真 (おぜき しん)
特定社会保険労務士	金光	由美子 (かなみつ ゆみこ)
特定社会保険労務士	木村	晃子 (きむら あきこ)
特定社会保険労務士	小谷	富士子 (こたに ふじこ)
特定社会保険労務士	小林	伸行 (こばやし のぶゆき)
特定社会保険労務士	高橋	知子 (たかはし ともこ)
特定社会保険労務士	土屋	雅子 (つちや まさこ)
特定社会保険労務士	深田	康弘 (ふかだ やすひろ)
社会保険労務士	福田	綾子 (ふくだ あやこ)
特定社会保険労務士	古川	由美 (ふるかわ ゆみ)
特定社会保険労務士	星名	真喜子 (ほしな まきこ)
特定社会保険労務士	松島	寛 (まつしま ひろし)
特定社会保険労務士	松田	研二 (まつだ けんじ)
特定社会保険労務士	宮田	和季 (みやた かずき)
特定社会保険労務士	守屋	三枝 (もりや みえ)
社会保険労務士	山崎	博幸 (やまざき ひろゆき)
社会保険労務士	吉留	紗由理 (よしとめ さゆり)

高志会

「高志会」は、意欲と熱い気持ちを持った社会保険労務士の集まりです。メンバー全員が能力と収入をアップさせて、21世紀を勝ち抜いていきます。

「できる」(社会保険労務士業務・コンサルティング)は当然として、「しゃべれる」(講座・講演)、「書ける」(本や雑誌の原稿)の3拍子そろった社会保険労務士を目指して日夜、スキルアップに励んでいます。